

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	255,468	固定負債	29,718
有形固定資産	203,915	地方債	17,262
事業用資産	179,444	長期未払金	1
土地	98,582	退職手当引当金	11,400
立木竹	6	損失補償等引当金	-
建物	154,953	その他	1,055
建物減価償却累計額	△ 79,955	流動負債	6,035
工作物	5,892	1年内償還予定地方債	1,173
工作物減価償却累計額	△ 3,013	未払金	18
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,584
航空機	-	預り金	3,252
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	35,753
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,979	固定資産等形成分	275,764
インフラ資産	23,176	余剰分（不足分）	△ 22,245
土地	15,942		
建物	4,370		
建物減価償却累計額	△ 2,357		
工作物	56,869		
工作物減価償却累計額	△ 51,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	117		
物品	5,390		
物品減価償却累計額	△ 4,096		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	-		
投資その他の資産	51,544		
投資及び出資金	10,867		
有価証券	-		
出資金	10,867		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,044		
長期貸付金	17		
基金	39,729		
減債基金	3,519		
その他	36,210		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 112		
流動資産	33,804		
現金預金	13,003		
未収金	512		
短期貸付金	3		
基金	20,293		
財政調整基金	16,113		
減債基金	4,180		
棚卸資産	51		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57	純資産合計	253,519
資産合計	289,273	負債及び純資産合計	289,273

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	111,070
業務費用	54,682
人件費	21,366
職員給与費	14,574
賞与等引当金繰入額	1,584
退職手当引当金繰入額	1,910
その他	3,297
物件費等	32,888
物件費	25,732
維持補修費	2,582
減価償却費	4,573
その他	-
その他の業務費用	428
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	146
その他	194
移転費用	56,388
補助金等	11,225
社会保障給付	34,928
他会計への繰出金	8,940
その他	1,295
経常収益	6,362
使用料及び手数料	3,605
その他	2,758
純経常行政コスト	104,707
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	104,711

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	250,065	269,395	△ 19,330
純行政コスト (△)	△ 104,711		△ 104,711
財源	108,119		108,119
税収等	73,121		73,121
国県等補助金	34,997		34,997
本年度差額	3,408		3,408
固定資産等の変動 (内部変動)		6,325	△ 6,325
有形固定資産等の増加		11,854	△ 11,854
有形固定資産等の減少		△ 4,580	4,580
貸付金・基金等の増加		11,488	△ 11,488
貸付金・基金等の減少		△ 12,437	12,437
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44	44	
その他	3	-	3
本年度純資産変動額	3,455	6,369	△ 2,914
本年度末純資産残高	253,519	275,764	△ 22,245

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	105,137
業務費用支出	48,749
人件費支出	20,187
物件費等支出	28,314
支払利息支出	88
その他の支出	160
移転費用支出	56,388
補助金等支出	11,225
社会保障給付支出	34,928
他会計への繰出支出	8,940
その他の支出	1,295
業務収入	112,339
税収等収入	73,074
国県等補助金収入	33,093
使用料及び手数料収入	3,604
その他の収入	2,568
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,854
公共施設等整備費支出	11,824
基金積立金支出	6,972
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,058
その他の支出	-
投資活動収入	11,946
国県等補助金収入	1,904
基金取崩収入	7,978
貸付金元金回収収入	2,061
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,955
地方債償還支出	1,944
その他の支出	11
財務活動収入	4,421
地方債発行収入	4,421
その他の収入	-
財務活動収支	2,466
本年度資金収支額	760
前年度末資金残高	7,956
本年度末資金残高	8,716
前年度末歳計外現金残高	3,801
本年度歳計外現金増減額	486
本年度末歳計外現金残高	4,287
本年度末現金預金残高	13,003

注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、取得原価が判明しているものは取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）…定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	2 年～50 年
工作物	5 年～60 年
物品	2 年～20 年

② 無形固定資産（※）…定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5～8 年）に基づく定額法によっています。

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等手当引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（台東区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が 300 万円を超える場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

固定資産の価値を高め、あるいは使用可能期間を延長させる支出は資本的支出とし、維持管理及び原状回復に伴う支出は修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

該当する事象はありません。

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

病院施設会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次の通りです。

実質赤字比率 △12.90%

連結実質赤字比率 △14.34%

実質公債費比率 △1.50%

将来負担比率 △81.40%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（利子補給とPFIにより整備した施設のみ対象） 0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 514,416千円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次の通りです。

標準財政規模	66,003,589千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,901,519千円
将来負担額	33,053,153千円
充当可能基金額	61,338,600千円
特定財源見込額	421,099千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,534,832千円

⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務全額
29百万円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △2,624 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,202 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,904 百万円
未収歳計、未払債務等の増加（減少）	2,519 百万円
減価償却費	△4,573 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,584 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△1,910 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△146 百万円
資産除売却益（損）	△4 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	3,408 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産の項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	251,605	25,398	14,591	262,412	82,968	3,822	179,444
土地	98,508	74	-	98,582	-	-	98,582
立木竹	6	-	-	6	-	-	6
建物	143,883	11,088	17	154,953	79,955	3,700	74,999
工作物	5,880	22	10	5,892	3,013	123	2,879
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,327	14,215	14,564	2,979	-	-	2,979
インフラ資産	76,948	1,002	652	77,298	54,122	474	23,176
土地	15,902	40	-	15,942	-	-	15,942
建物	4,104	277	10	4,370	2,357	99	2,013
工作物	56,703	193	27	56,869	51,765	375	5,104
その他	231	-	231	-	-	-	-
建設仮勘定	8	492	383	117	-	-	117
物品	5,199	435	245	5,390	4,096	266	1,294
合計	333,752	26,836	15,488	345,100	141,185	4,562	203,915

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,113	57,875	47,144	23,867	4,980	5,028	29,436	179,444
土地	8,541	23,981	23,744	15,916	3,264	4,617	18,519	98,582
立木竹	6	-	-	-	-	-	-	6
建物	383	31,354	23,176	7,583	1,662	169	10,672	74,999
工作物	2,183	223	34	22	54	242	120	2,879
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,317	191	345	-	-	125	2,979
インフラ資産	21,715	-	-	2	-	1,460	-	23,176
土地	14,604	-	-	-	-	1,338	-	15,942
建物	2,011	-	-	2	-	-	-	2,013
工作物	4,982	-	-	-	-	122	-	5,104
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117	-	-	-	-	-	-	117
物品	8	368	290	276	32	48	273	1,294
合計	32,836	58,244	47,434	24,144	5,012	6,536	29,709	203,915

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財) 台東区芸術文化財団	500	715	180	535	500	100%	535	-	500
(財) 台東区産業振興事業団	500	641	84	557	500	100%	557	-	500
(社) 台東区社会福祉事業団	5	1,403	293	1,109	5	100%	1,109	-	5
台東区土地開発公社	11	13	0	13	11	100%	13	-	11
合計	1,016	2,772	557	2,215	1,016	100%	2,215	0	1,016

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財) 東京しごと財団	5	30,765	30,130	636	495	1.0%	6	-	5	5
(財) リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	542	0.2%	3	-	1	1
(財) 道路管理センター	3	3,671	1,913	1,758	521	0.5%	9	-	3	3
(株) ジェイコム東京	20	690,762	537,123	153,639	7,524	0.3%	408	-	20	20
首都圏新都市鉄道(株)	9,798	646,172	447,549	198,623	185,016	5.3%	10,519	-	9,798	9,798
(財) 暴力団追放運動推進部都民センター	15	3,332	2	3,329	3,051	0.5%	17	-	15	15
地方公共団体金融機構	9	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.1%	243	-	9	9
合計	9,851	25,270,648	24,462,136	808,512	213,752	4.6%	11,205	-	9,851	9,851

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
<一般会計>					60,022	60,022
財政調整基金					16,113	16,113
減債基金（流動）					4,180	4,180
減債基金（固定）					3,519	3,519
公共施設建設基金					22,164	22,164
庁舎整備基金					4,004	4,004
環境整備基金					1,312	1,312
郵便料金基金					9	9
災害対策基金					3,435	3,435
社会福祉基金					704	704
国際交流親善基金					165	165
教育振興基金					460	460
緑化推進基金					11	11
森林環境基金					103	103
都市整備基金					2,710	2,710
用品調達基金					15	15
公共料金支払基金					300	300
奨学基金					22	22
台東病院及び老人保健施設千束基金					794	794
合計					60,022	60,022

※基金は総額で管理しているため、各基金ごとの保有形態の内訳は記載していません。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<一般会計>	17	-	3	-	19
奨学資金貸付金	4	-	1	-	6
応急福祉資金貸付金	-	-	0	-	0
保健福祉修学資金貸付金	13	-	1	-	13
災害援護資金貸付金	-	-	0	-	0
合計	17	-	3	-	19

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<一般会計>	280	32
特別区民税	277	31
軽自動車税	3	1
小計	280	32
【未収金（貸付金含む）】		
<一般会計>	764	80
生業資金貸付金	13	-
奨学資金貸付金	5	-
応急福祉資金貸付金	1	0
女性福祉資金貸付金	1	-
保健福祉修学資金貸付金	0	-
使用料・手数料	5	0
分担金・負担金・寄附金	4	0
雑入（貸付金利子含む）	735	79
財産収入	0	-
小計	764	80
合計	1,044	112

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<一般会計>	286	32
特別区民税	284	32
軽自動車税	2	0
小計	286	32
【未収金（貸付金含む）】		
<一般会計>	226	24
奨学資金貸付金	0	-
応急福祉資金貸付金	0	0
保健福祉修学資金貸付金	2	-
使用料・手数料	2	0
分担金・負担金・寄附金	3	0
雑入（貸付金利子含む）	218	24
小計	226	24
合計	512	57

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,380	1,128	4,064	4,226	5,609	3,064	-	-	-	1,417
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	8,640	551	2,513	505	4,285	1,336	-	-	-	-
一般単独事業	7,552	415	-	3,085	1,323	1,728	-	-	-	1,417
その他	2,188	161	1,551	636	-	-	-	-	-	1
【特別分】	55	45	55	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	55	45	55	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,435	1,173	4,119	4,226	5,609	3,064	-	-	-	1,417

②地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,435	13,539	4,271	625	-	-	-	-	0.79

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,435	1,173	1,198	1,879	2,914	2,589	5,582	2,161	939	-

④引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<一般会計>	11,966	3,641	2,453	-	13,153
徴収不能引当金	161	146	138	-	169
退職手当引当金	10,354	1,910	864	-	11,400
賞与等引当金	1,451	1,584	1,451	-	1,584
合計	11,966	3,641	2,453	-	13,153

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	<一般会計>		109	
	鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	鉄道事業者	109	鉄道駅のバリアフリー推進
	計		109	
その他の補助金等 (補助金等)	<一般会計>		11,116	
	家計支援特別給付金	住民税非課税世帯等	2,342	物価高騰対策
	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,288	事務組合分担金
	中小企業融資あっ旋に伴う信用保証料補助金	区内中小企業	665	中小企業の振興
	小学校給食食材等支援	児童保護者	410	保護者負担の軽減
	認証保育所運営費助成	認証保育所	396	運営経費の補助
	その他		6,016	
	計		11,116	
その他の補助金等 (社会保障費等)	<一般会計>		34,928	
	生活保護	生活保護受給者	16,205	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
	保育委託	保育委託者	5,909	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
	障害介護給付費	障害福祉サービス受給者	3,732	障害者の日常生活の支援
	児童手当	児童養育者	2,146	児童の健全育成
	子ども医療費助成	児童保護者	860	児童の医療費負担軽減
	その他		6,076	
	計		34,928	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等 (その他)	<一般会計>		1,295	
	生活保護費負担金交付額の確定に伴う超過交付額の返還		383	
	出産・子育て応援交付金補助金等返還金		125	
	東京都物価高騰対応地方創生臨時交付金返還金		112	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(補助金)返還金		107	
	子どものための教育・保育給付費返還金		74	
	その他		493	
	計		1,295	
合計			47,448	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		27,742
		地方譲与税		362
		利子割交付金		127
		配当割交付金		659
		株式等譲渡所得割交付金		965
		地方消費税交付金		6,649
		環境性能割交付金		141
		普通交付金		31,115
		地方特例交付金		1,063
		特別交付金		2,804
		交通安全対策特別交付金		22
		分担金及び負担金		639
		寄付金		580
		小計		72,869
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			1,049
	計			1,904
	経常的 補助金		国庫支出金	14,241
			都道府県等支出金	18,810
			計	33,051
	小計		34,955	
	合計			107,824

会計	区分	財源の内容		金額
病院施設会計	税収等	一般会計繰入金		252
		小計		252
	国県等補助金	資本的 補助金		-
			計	-
		経常的 補助金	病院整備事業費償還補助金	42
			計	42
		小計		42
	合計			295

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	104,711	33,093	-	65,698	5,919
有形固定資産等の増加	11,854	1,904	4,421	5,499	30
貸付金・基金等の増加	11,488	-	-	11,488	-
その他	-	-	-	-	-
合計	128,052	34,997	4,421	82,685	5,949

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

○資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
【歳計現金】	8,716
一般会計	8,716
【歳計外現金】	4,287
一般会計	4,287
合計	13,003